

市長への政策提言

令和元年9月30日、曾於市農業委員会は、地域農業振興のため、認定農業者や農家の声を集約して、農業政策に関する政策提言を市長に提出しました。

1. 有害鳥獣対策について

全国的に有害鳥獣による農作物に与える被害について年々その地域が広がる一方であり、被害額も増加の傾向にあります。曾於市においても、毎年のようにその地域の広がりや被害額は増える傾向です。

捕獲に対する助成金は他市よりも恵まれた金額になっていますが、猟友会員の方の話から高齢化が目立ち、若い人たちが猟をしていない状況で「箱ワナ」の講習会が必要となっています。

現在は「押しバネ」方式によるワナ捕獲と銃による捕獲がほとんどであります。ワナに掛かった野獣を捕獲した時には、ワイヤーの破損等を十分考慮しなければなりません。特に大きな野獣を捕獲した時には、ワイヤーが切れる恐れが十分あります。安全性を考えると「箱ワナ」が事故なく安心して野獣を捕獲できます。また、イノシシなどの野獣は群れで行動する事が多く「箱ワナ」だと一挙に捕獲する事ができ、人的被害・負傷を防ぐ事ができます。

行政におかれましては、特に財政厳しい中ではありますが、今後も各町毎に「箱ワナ」を3基ずつ購入して欲しいと要望します。

またイノシシ、シカなどにつきましては、毎年捕獲した月日と頭数、場所を明確に図面に落とし、翌年への参考となるマップ作りも要望します。

地区毎に電気柵を設ける費用の助成の増額をお願いするところです。財部町南校区畑作地に共同の電気柵が設けられました。このように地区毎に設置する事も毎年各町毎に2か所程を目途に増やしていただきたく要望します。



2. ドローンの導入・活用について

農業委員会では毎年1回、田・畑の農地パトロールを実施しています。調査にあたり特に山あいの谷にある田、農道が荒れて現地まで行けない田の調査については、ドローンを活用して調査できないものか、又耕作放棄地対策にも十分な方法だと考えます。是非、ドローン導入の検討をお願いします。



3. 畑かん導入による転換作物の検討について

曾於市は畑作を中心に畜産が基幹産業です。畜産の新規参入は莫大な資金が必要となります。

これまで増反、増反と言われた焼酎用甘藷も、昨年発生した病気や鳥獣被害等もあり、酒造会社から減反と言われております。今後も減反が続くのではと危惧しております。

また、農業者の高齢化も進み、人手不足が続いております。年間を通じて外国人労働者を雇用できるようになるためにも冬場の収入が必要となります。若い農業者が安定した収入や労働力確保ができるよう対策を考えて頂き、冬場の作物としてハウス作物の導入の検討を要望します。

(現在農業委員会では、マカ・バナナ栽培を試行中です)

4. 山林伐採について

5年くらい前より業者による杉の伐採が盛んに始まり、大型ユンボ・大型運搬車で山を荒らし伐採を進め、農道や農地の境に杉2列くらいを残し業者は次の現場へと消えていきます。大雨後、見に行くと重機の通過後はシラスが流れ、農道及び農地等に流れ出している状況です。

曾於市森林組合は重機道に杉の枝を敷詰め、各所の曲がり角には杉の頭を杭刺しし、土留め対策もしております。他の業者も伐採届が出た際、作業の徹底をお願いしたい。

また、農業委員会では転用で山林にする場合、農地・道路・宅地とは4mの緩衝地を設けるように指導していますが、全伐後の植林は1m以下に植林されております。農地・道路・宅地とは4mの緩衝地を設ける指導を提言します。また、境界上にある風倒木について伐採等の処理を行うよう指導を要望します。



5. 次世代通信 5Gについて

以前から曾於市全体への光通信網の整備をお願いしてきましたが、いまだ半分の基地しか光化されていません。

高速通信網は新規就農、Uターン、Iターン者の必要不可欠の通信網です。現在東京オリンピック2020に向け、5Gの提供を開始予定で2022年までには全国展開予定になっています。4Gまでは都市部からスタートし地方は後回しというスタイルだったのですが、5Gは各社とも都市部・地方に関わらず必要とされるエリアから開始するようになってきているようです。

各社とも早期に動いてくれるよう、曾於市からの熱い要望を伝えるよう提言します。

6. 新規就農支援対策事業・サポート体制について

市の主要産業である農業のUターン・Iターンの新規就農者への支援対策を充実することや空き家バンク活用等で、定住促進及び農業の活性化に繋がると考えます。

(1)農業技術の研修先には、農業大学校等があると思われませんが、市内には栽培技術や販売実績をあげている農家があります。そこで、新規就農を希望する者が、農業経営・栽培技術等を習得する方法として、実績のある農家を中心に2年ほど研修をしてもらい、不安定な研修期間中にも研修生に補助金等の支援金を交付すればと考えます。また、実績のある農家への研修の受入事業の周知や啓発も行いつつ、これからの受入農家への拡充にも繋げていき、このようなシステムを関係団体と協議しながら構築していただくよう要望します。(農業公社への要望)

(2)農家の高齢化に伴い離農する農家が増えていく現状で、農地・機械等を手放す方が多くなっています。そこで、離農する意向を農業委員等に相談してもらい、農地や農業機械を就農研修者に優先的に情報提供することによって、初期投資を減らすことになり、スムーズに就農できると考えます。更なる、新規就農者への情報提供ができる組織作りを要望します。また、関係課において新規就農者の声を直に聞く機会を設けるよう要望します。

